

緩やかな回復の動きを続ける県内経済

1. 平成19年7月の県内経済

消費動向をみると、大型小売店販売額は4ヵ月連続で前年同月を下回り、乗用車販売台数も主力の中小型乗用車低迷とともに軽自動車も前年割れとなり低調、消費は総じてやや減少の動きとなっている。生産活動は、精密機械、金属製品、一般機械関連の業種を中心として増勢基調で推移し、雇用動向は有効求人倍率が20ヵ月ぶりに前年を下回ったが、求人数は依然高水準で推移しており改善基調を維持している。投資動向は、公共工事前払保証取扱請負金額が国、市町村からの受注増により前年を上回ったが、新設住宅着工戸数は4ヵ月連続で前年を下回るなど低調に推移している。以上のことから、県内経済は消費や投資動向などで弱さがみられるものの、生産活動と雇用情勢が牽引役となり、基調としては緩やかな回復の動きを続けているとみられる。

【消費動向】 やや減少：大型小売店販売額（全店舗）は衣料品などが低調に推移し4ヵ月連続で前年同月を下回った。乗用車販売台数は、主力の中小型乗用車から軽乗用車へのシフトが進んでいる中、好調であった軽自動車でも前年同月を下回った。消費者物価指数は、前月比では下降し、前年同月では上昇した。個別企業の販売動向をみると、家電量販店では、薄型テレビ、携帯電話などは堅調であったが天候不順の影響から、エアコンなどが伸び悩み前年をやや下回る水準で推移した。ホームセンターでは、家庭用品や園芸用品などが好調、前年をやや上回る水準で推移した。旅行取扱額は、海外団体旅行においてホームステイ・ツアーが伸び全体では前年を上回った。以上のことから、消費は総じてやや減少で推移している。

【投資動向】 減少基調：公共工事前払取扱保証請負金額は、国、市町村の発注増加により前年同月を上回った。6月の建設着工棟数（民間・非居住用）は前年同月を下回ったが、床面積、工事費予定額については、それぞれ前年同月を大きく上回った。新設住宅着工戸数は、貸家が前年の反動で増加したものの4ヵ月連続で前年同月を下回った。

【生産活動】 増加基調：個別企業の動向を業種別にみると、自動車産業や薄型テレビ、携帯電話などデジタル家電産業などに関連する電子部品・デバイス工業、樹脂材料や電子部品向け原料などが好調な化学、海外からの受注が好調な情報通信機械、精密機械、鉄鋼・金属などの業種でそれぞれ増産となっている。これらの動きと並行して、大口電力販売量も48ヵ月連続して前年同月を上回っており、生産活動は総じて増加基調で推移している。

【企業倒産】 前月比やや悪化：倒産件数は前月比減少したが、大型倒産があり金額は増加した。

【金融動向】 横這い：6月の貸出金は前年同月を下回る水準で推移した。

【雇用動向】 改善基調：新規求人倍率、有効求人倍率はともに若干前年同月を下回った。

県内経済動向の概要

	項 目	6 月		7 月		8 月	
		前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比	前年同月比	前 月 比
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	↘	↘	↘	↗	-	-
	乗用車新車登録台数	↘	↗	↘	↗	↘	↘
	消費者物価指数（総合）	→	→	↗	↗	-	-
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	→	↗	↗	↗	-	-
	建設着工棟数（民間・非居住用）	↘	↗	-	-	-	-
	新設住宅着工戸数	↘	↗	↘	↘	-	-
生産活動	鉱工業生産指数（総合）注1	→	→	-	-	-	-
	大口電力販売量	↗	↗	↗	↗	-	-
企業倒産	企業倒産件数	→	→	↗	↗	↗	↗
	企業倒産金額	↗	↗	↗	↗	↗	↗
金融動向	預 金 注2	↗	→	-	-	-	-
	貸 出 金	↘	↗	-	-	-	-
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注3	↗	↗	→	→	-	-
	新規求人倍率（パート含む）注3	↗	↘	→	→	-	-

良化 ↗ 良化傾向にあるがほぼ横這い ⇔ 悪化傾向にあるがほぼ横這い ⇐ 悪化 ↘

注1：季節調整済。 注2：預かり資産含む。 注3：季節調整値。

2. 直近の県内経済

消費動向

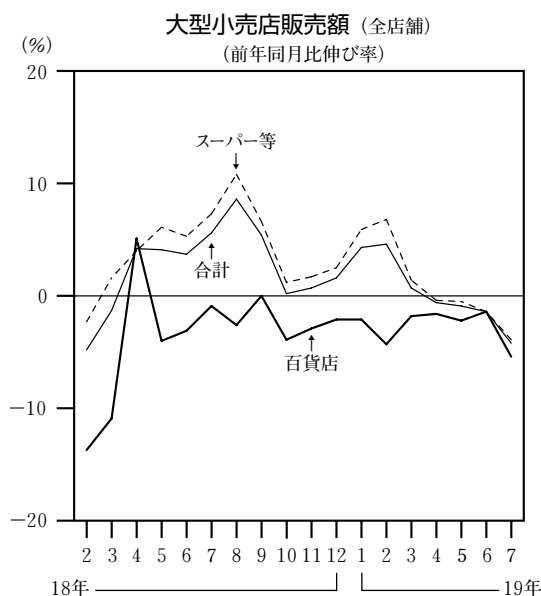
大型小売店 7月の県内大型小売店の販売額は、天候不順などの影響から夏物衣料品を中心に全般的に低迷し全店舗ベースで190億58百万円（前年同月比4.2%減）となり、4ヵ月連続で前年を下回った。また、既存店ベースでは同2.8%減となり、19ヵ月連続で前年を下回った。業態別に内訳をみると、百貨店は、主力の衣料品を始め、飲食料品、家具、家庭用品がいずれも不振であったことが響き、合計では36億90百万円（同5.4%減）となり、10ヵ月連続で前年を下回った。スーパーについても、主力の飲食料品を始め、衣料品、家庭用品などがいずれも不振であったことから、合計では153億67百万円（同3.9%減）となり、4ヵ月連続で前年を下回った。

乗用車販売 8月の乗用車新車登録台数（軽乗用車含）は、主力の中小型乗用車とともに軽乗用車も前年割れし、合計では4,148台（前年同月比5.4%減）と3ヵ月連続で前年を下回った。車種別で見ると、大型乗用車が463台（同15.2%減）と8ヵ月連続で前年を下回り、中小型乗用車も2,267台

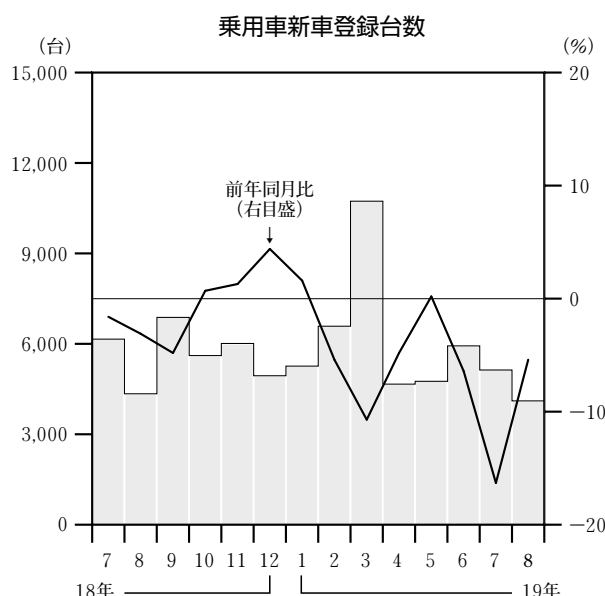
（同3.0%減）と23ヵ月連続で前年を下回った。また、好調であった軽乗用車についても、1,418台（同5.5%減）と2ヵ月連続で前年を下回った。7月の乗用車中古車登録台数（軽自動車は名義変更を含む）の合計では9,767台（前年同月比3.9%減）となり2ヵ月連続で前年を下回った。車種別にみると大型乗用車が2,917台（同2.9%減）、中小型乗用車が3,865台（同4.6%減）、軽乗用車が2,985台（同4.1%減）となった。

消費者物価指数 7月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成17年＝100）が99.9と前月比で0.4ポイント下降し、前年同月比では0.3ポイント上昇した。費目別の指数動向をみると、「光熱・水道」は104.7と前月比0.2ポイント、「交通・通信」は101.5と同0.7ポイント、「教養娯楽」は98.2と同0.7それぞれ上昇した。一方、「食料」は99.6と前月比0.4ポイント、「住居」は100.5と同0.4ポイント、「家具・家庭用品」は93.1と同1.6ポイント、「被服及び履物」は93.2と同7.7ポイント、「保健医療」は98.8と同0.1ポイントそれぞれ下降した。「教育」は101.3と変らなかつた。

家電量販店 7月は、薄型テレビ、携帯電話、デジタルカメラなどの販売が堅調に推移した。一方、冷蔵庫や洗濯機は前年並みとなったものの、エア



（資料：経済産業省）



（資料：県乗用車販売店協会）

コンは天候の影響で低調に推移した。

ホームセンター 7月の売上は、家庭用品や植物・園芸用品、DIY用品、カー・レジャー用品などが堅調、全体では前年をやや上回る水準で推移した。

旅行 7月の旅行取扱額実績のうち、個人の国内および海外団体は前年を上回ったが、国内団体、海外個人は前年を下回った。特に、海外団体旅行においてカナダ、オーストラリア、ニュージーランド方面のホームステイ・ツアーが増加し、全体の取扱額は前年を上回った。

高速道路 7月の県内自動車道の通過台数は合計で3,651,073台（前年同月比0.2%増）となった。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）が2,201,823台（同0.3%増）、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）が251,085台（同2.5%増）、磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）が497,516台（同0.4%減）、常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）が700,649台（同0.5%減）となった。

福島空港 7月の福島空港国内便の利用状況は、札幌便が12,105人（前年同月比7.0%減）、大阪便が16,692人（同1.5%増）、沖縄便が5,045人（同14.5%減）となり、昨年9月に1日2便から1便

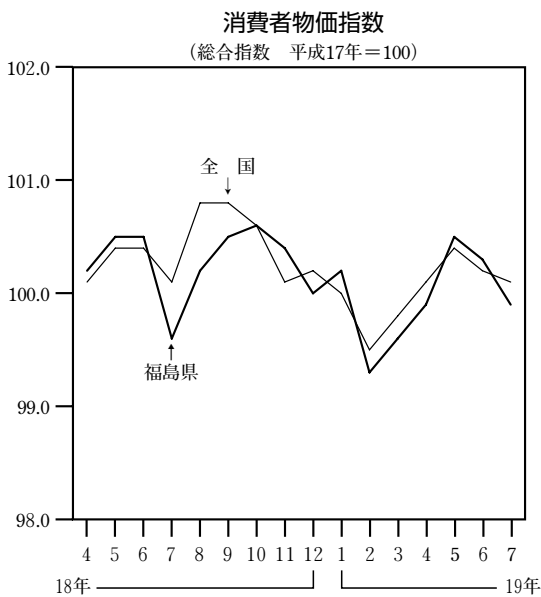
体制となった名古屋便は搭乗率とともに減便の影響も大きく1,094人（同50.3%減）となった。国際便では、上海便が1,576人（同0.4%増）となり、昨年11月に週5便から3便体制となったソウル便は減便の影響から4,382人（同33.0%減）となった。

—— 投資動向 ——

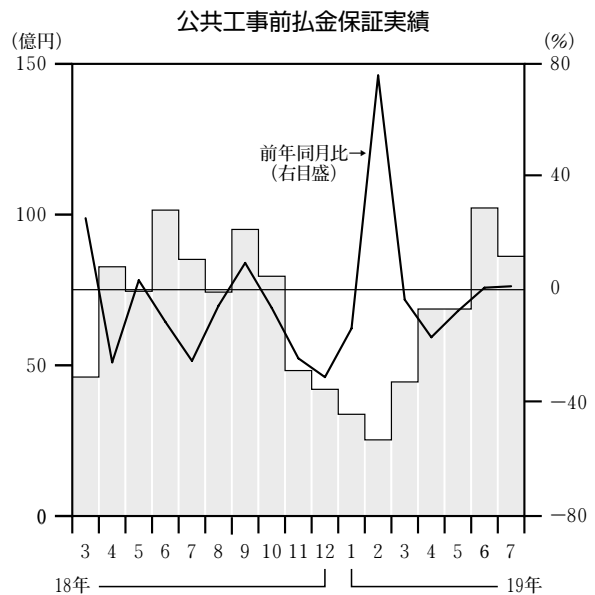
公共工事 7月の公共工事前払保証取扱は、件数が717件（前年同月比14.0%増）、請負金額が223億35百万円（同2.8%増）、保証金額が86億15百万円（同1.2%増）とそれぞれ増加した。県からの発注工事は減少しているが、国および市町村の発注工事が件数、金額とも前月に続き増加した。

設備投資 6月の建築着工（民間・非居住用）の棟数は、248棟（前年同月比7.1%減）と減少したが、床面積は、183,731㎡（同23.5%増）、工事費予定額は、2,239百万円（同31.5%増）とそれぞれ増加した。

住宅建設 7月の県内新設住宅着工戸数は、960戸と前年同月比11.4%減少した。利用関係別で見ると、持家は489戸（前年同月比17.1%減）、貸家は412戸（同30.0%増）、分譲は58戸（同63.1%減）となった。貸家は前年減少の反動から増加したも



(資料：総務省統計局)



(資料：東日本建設業保証㈱)

の、新規住宅着工戸数は4ヵ月連続して前年実績を下回り、減少基調で推移している。

生産活動

鉱工業生産指数 6月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数で見ると106.5で前月比1.5%上昇した。また原指数では108.3で前年同月比0.3%下降した。業種別（季節調整済指数）にみると、精密機械工業が116.4と前月比21.3%、金属製品工業が104.5と同16.0%、一般機械工業が135.3と同13.0%、電子部品・デバイス工業が96.8と同12.2%それぞれ上昇した。一方、化学工業が77.1と前月比11.8%、非鉄金属工業が116.1と同4.8%それぞれ下降した。

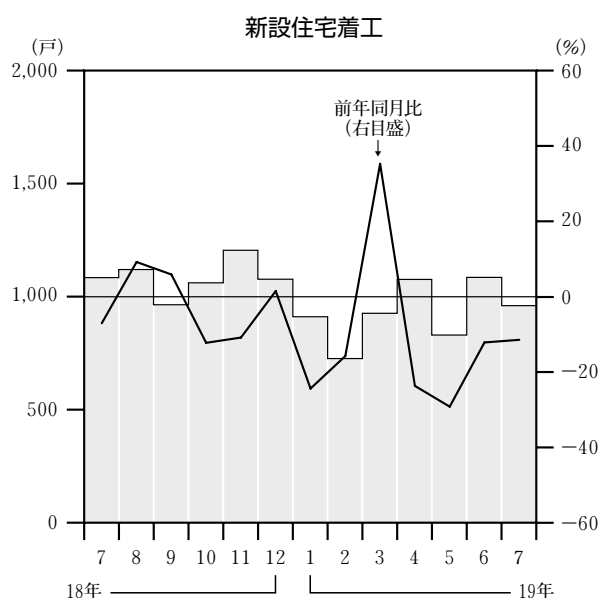
化学 7月の食品包装フィルム用合成樹脂の生産は、国内外の好調な受注を背景に、前年同月を上回り推移した。金属代替プラスチックや炭素繊維も電子部品向けの受注増などを背景にフル操業の生産が続いており、前年同月を上回った。7月の酸化チタン（白色顔料、自動車用塗料向け）の生産は前年並みの水準で推移、バリウム化合物（電子部品原料）の生産は、液晶用塗料向けなどを中心に堅調、前年同月を上回り推移した。

鉄鋼・金属 7月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材が堅調、半導体向け電子材もほぼ前年並みの水準で推移した。7月のトラック用鋳造品の生産は、東南アジアや中南米向けなどの輸出が好調、前年同月を上回った。建機用は、中国、オーストラリア向けなど海外からの受注が好調であり、高水準の生産が続いている。車両用は、新幹線の更新需要等に支えられ、堅調に推移した。陸上プラントおよび船舶用バルブ部品は、海外を中心に好調な受注に支えられ、前年同月を上回る高水準の生産が続いている。

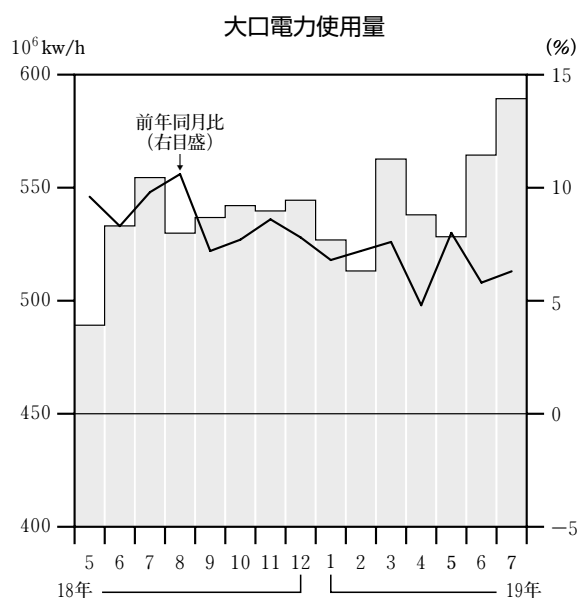
輸送用機械 7月の自動車用オイルシールの生産は、中越地震の影響を殆ど受けることもなく、北米等の海外向けが堅調だったことから前年をやや上回り推移した。ブレーキ部品の生産は、総じて前年並みの水準で推移した。

電気機械 7月の変圧器の生産は、堅調な受注を背景に前年並みの水準で推移した。配電盤や電熱炉も安定した生産が続いている。自動車モーターの生産は、国内外の堅調な受注に支えられほぼ前年を上回る水準で推移した。

情報通信機械 7月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、インド、トルコなどからの好調な受注を背景に、前年同月比大幅な増産と



(資料：国土交通省)



(資料：東北電力福島支店)

なった。衛星通信機器関連、OA 関連機器の生産は、ほぼ前年並みの水準で推移した。

電子部品・デバイス 7月のLSI（大規模集積回路）の生産は、堅調な受注を背景に前年並みの水準で推移した。主力のAV、ゲーム機、家電向けが堅調であり、特に携帯電話向けは前年を大きく上回った。

精密機械 7月の医療用内視鏡の生産は、新製品を中心に受注が好調、国内、海外向けとも前年同月を上回り推移した。7月のデジタル一眼レフカメラ用レンズは、海外向けを中心に堅調な受注に支えられ、前年を上回る水準で推移した。

紙・紙加工品 7月の段ボールの生産は、デジタル家電向けや飲料・農産物向けを中心に堅調な受注に支えられ、前年並みの水準で推移した。感熱紙の生産は、レジスター用の受注が堅調、前年並みとなった。ノーカーボン紙の生産は、各種申込用紙などで需要が低迷するなか、ほぼ前年並みの水準で推移した。インクジェット紙は、国内需要の低迷により前年をやや下回った。

窯業・土石 8月の生コンクリート出荷量は前年同月比2.9%減の120,880m³となった。地区別に見ると、相双地区において海岸災害復旧工事が実施されているが、民需の低迷が影響した。

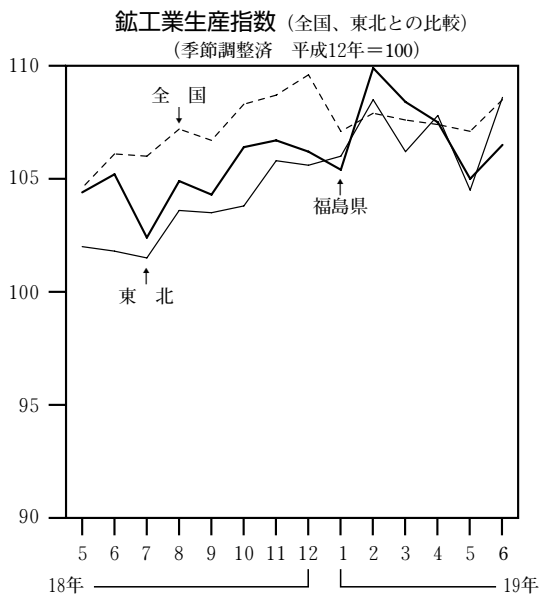
木材・木製品 5月の素材（丸太など）の入荷量は、21,074m³（前年同月比11.0%増）、販売量は21,163m³（同12.9%増）となった。また、製材品（合板など）の入荷量は2,801m³（同11.5%増）、販売量は2,454m³（同13.4%増）となった。

清酒 7月の清酒移出数量は、1,349kl（前年同月比3.5%減）と前年を下回った。特定名称酒は430kl（同0.7%減）、一般酒は919kl（同4.7%減）とそれぞれ前年を下回った。

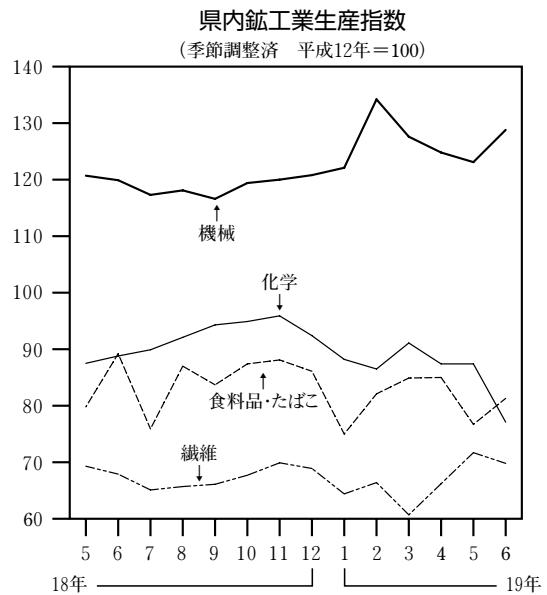
合成繊維物 7月のナイロンの生産は、ダウンジャケット（表地）向けを中心に前年同月をやや上回り推移した。ポリエステルは、紳士服、婦人服の裏地等の受注が堅調、横這いで推移した。

ニット 7月のニットは、秋冬物向けの生産がピークを迎え、高級品を中心にやや上向き水準で推移した。

大口電力 7月の大口電力販売量は、589百万kw/hと前年同月比6.3%増となった。主な販売先を業種別にみると、「電気機械」が133百万kw/h（前年同月比9.1%増）、「非鉄金属」が101百万kw/h（同18.5%増）、「化学」が55百万kw/h（同1.4%増）、「輸送用機械」が61百万kw/h（同4.5%増）、「一般機械」が34百万kw/h（同0.2%減）となった。



（資料：県企画調整部 情報統計領域）



（資料：県企画調整部 情報統計領域）

—— 企 業 倒 産 ——

企業倒産 8月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数15件（前年同月比66.7%増）、負債金額は31億55百万円（同61.4%減）となった。倒産原因をみると、受注・販売不振が12件、放漫経営が1件、その他が2件であった。次に業種別にみると、建設業が7件、サービス業が3件、不動産業が2件、製造業、卸売業、運輸・通信業がそれぞれ1件であった。地区別では、県南が5件、県北、浜通りがそれぞれ4件、会津が2件であった。

—— 金 融 動 向 ——

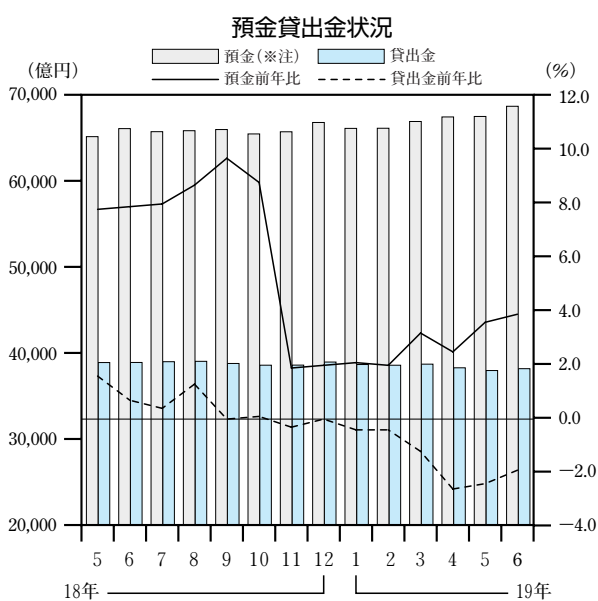
資金需要 県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の6月末の預金残高は6兆2,204億44百万円と前年同月比では2.1%増となった。なお、預り資産（公共債、投資信託、個人年金保険）は、6,414億46百万円（同25.4%増）となった。商品別にみると、公共債、投資信託、個人年金保険がともに増加した。貸出

金残高は、3兆8,125億13百万円と前年同月比で1.9%減となった。なお、製造業の設備資金（県内地元3銀行）については前年同月比15ヵ月連続で増加している。

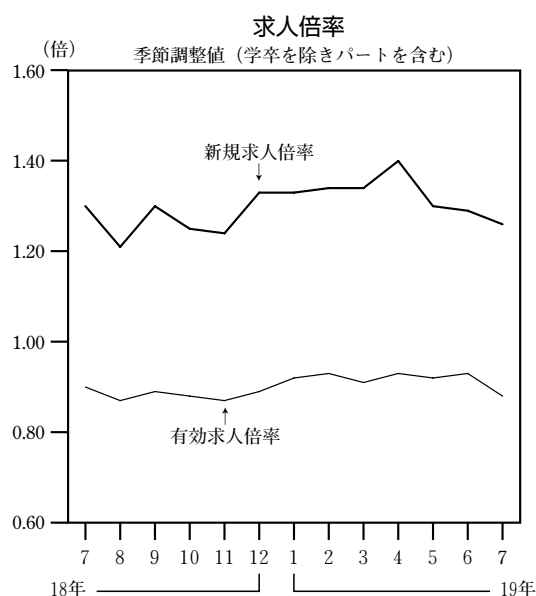
保証協会 7月の保証承諾は、件数1,375件（前年同月比10.0%減）、保証金額127億46百万円（同4.3%減）となった。代位弁済は、件数107件（同40.8%増）、金額7億41百万円（同2.7%増）となった。7月末の保証債務残高は、件数43,476件（同0.8%増）、金額2,985億4百万円（同2.6%減）となった。

—— 雇 用 動 向 ——

雇用動向 7月の新規求人数は12,390人と前年同月比0.4%増加し、新規求職申込件数は8,912件と同5.8%増加した。新規求人倍率（季節調整済、パート含）は1.26倍と前月比0.03ポイント、前年同月比では0.04ポイントそれぞれ下回った。また、有効求人倍率（季節調整済、パート含）は0.88倍と前月比0.05ポイント、前年同月比では0.01ポイントそれぞれ下回った。



注：平成17年11月から預り資産を含む
（資料：東北財務局福島財務事務所）



（資料：福島労働局職業安定部）